

追加型投信／海外／株式
JPMアジア・成長株・ファンド

第 63 期
交付運用報告書

(決算日：2024年1月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・成長株・ファンド」は、去る1月18日に第63期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第63期末(2024年1月18日)	
基準価額	26,971円
純資産総額	9,175百万円
第63期 作成対象期間(2023年7月19日～2024年1月18日)	
騰落率	△ 8.0%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)」は「アジア・成長株・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法: 上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク🔍を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書(全体版)を選択

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

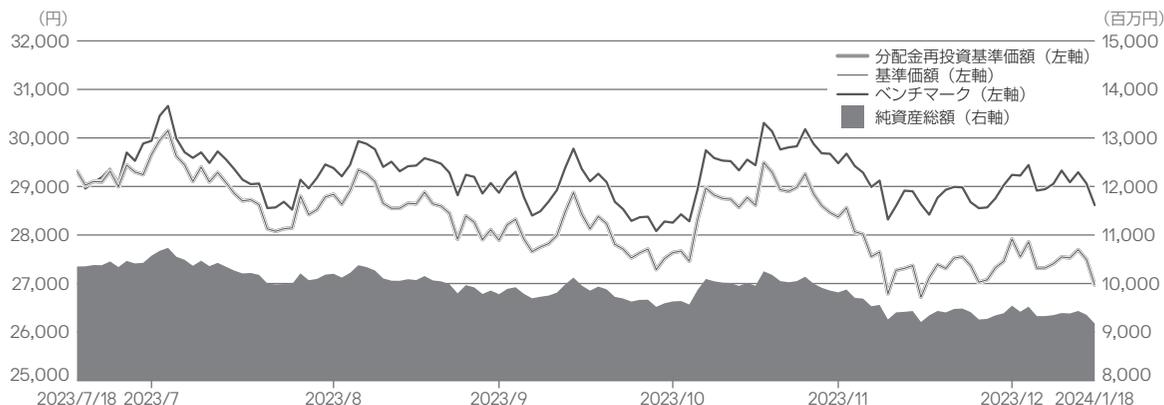
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月18日)



期首：29,314円

期末：26,971円 (既払分配金(税込)：0円)

騰落率：△ 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCI AC アジア・インデックス (除く日本、税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、投資通貨が対円で上昇したことなどはプラスに寄与したものの、保有証券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	130 (67) (47) (16)	0.459 (0.238) (0.166) (0.055)	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.017 (0.017)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.039 (0.039)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	68 (14) (3) (50)	0.240 (0.051) (0.011) (0.178)	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	214	0.755	
期中の平均基準価額は、28,385円です。			

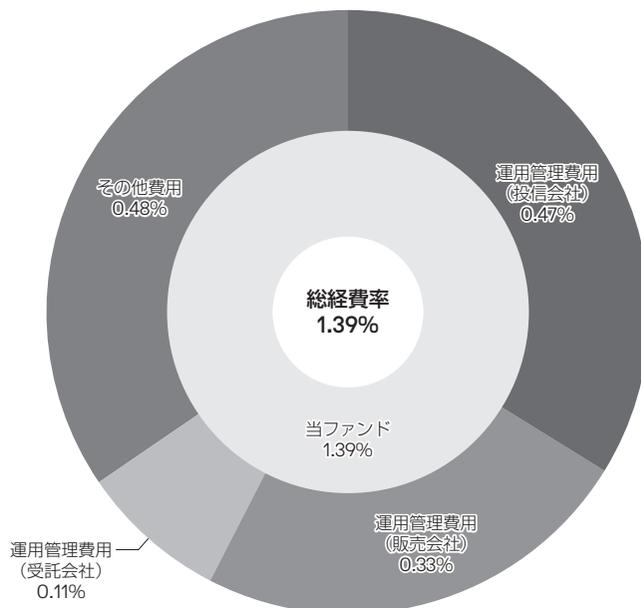
(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)○ **総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

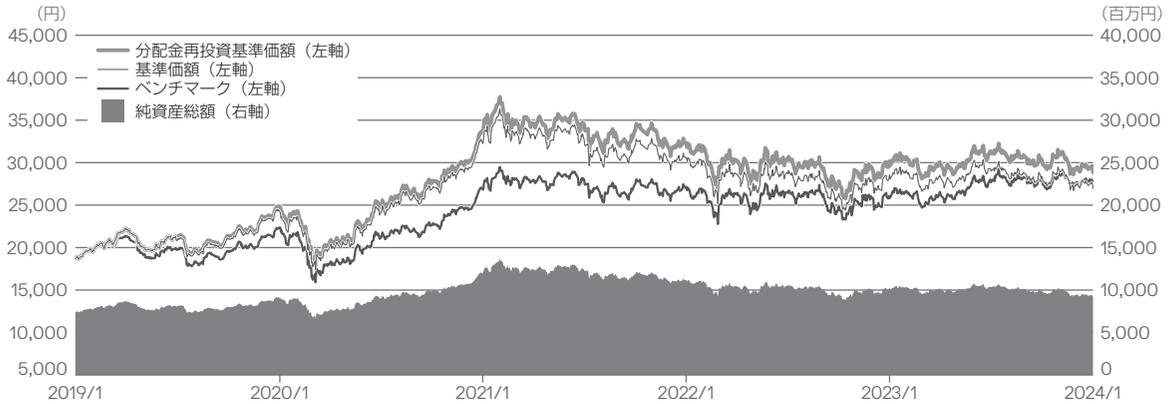
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月19日～2024年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日
基準価額(円)	18,681	24,207	32,244	30,640	28,596	26,971
期間分配金合計(税込)(円)	—	600	400	500	0	400
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	33.1	34.9	△3.5	△6.7	△4.4
ベンチマーク騰落率(%)	—	19.8	20.2	1.0	△4.8	5.8
純資産総額(百万円)	7,387	9,065	11,912	11,188	10,258	9,175

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○アジア株式市況

- MSCI ACアジア・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。
- ◆期首から10月下旬にかけて、主に米国の政策金利高止まり懸念や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しました。
 - ◆その後12月末にかけては、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がったことで、上昇しました。
 - ◆年明け以降は、欧米の金融政策見通しを巡る不透明感などを背景に下落基調となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

○為替市況

為替市場では、多くの投資国通貨が対円で上昇し、特に米ドルや香港ドルなどが大きく上昇しました。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-8.0%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-7.5%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

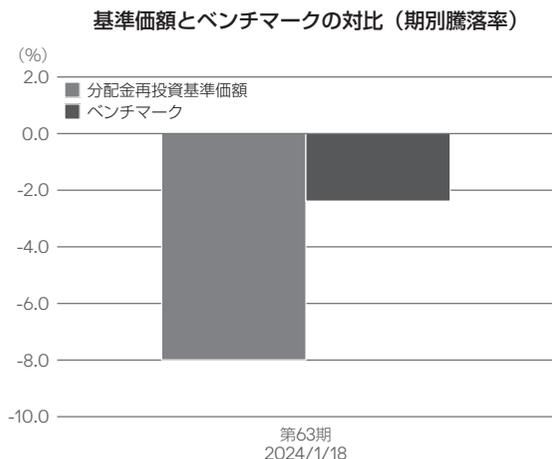
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、投資通貨が対円で上昇したことなどはプラスに寄与したものの、保有証券の価格が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

3) ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

当期は、インドネシアや香港の投資比率をベンチマークに対して高めとした一方、中国やインドの投資比率をベンチマークに対して低めとしました。セクター別では、情報技術や金融などをベンチマークに対して高めとした一方、素材やエネルギーなどをベンチマークに対して低めとしました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異



ベンチマークとの差異

- 当ファンド
ベンチマークの騰落率は-2.4%となり、当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。
- マザーファンド
ベンチマークの騰落率は-2.4%となり、マザーファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。
- △主なプラス要因
 - ・韓国における銘柄選択
 - ・情報技術セクターへの投資
- ▼主なマイナス要因
 - ・インドにおける銘柄選択
 - ・一般消費財・サービスセクターへの投資

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第63期
	2023年7月19日～2024年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,118

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ サプライチェーン制約やエネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題が改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続いています。FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策はインフレ率等のデータ次第で判断するとしているものの、利上げサイクルは最終局面に近づいていると見られる中で、多くのアジアの中央銀行には政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じています。利下げは国内の経済成長を促進するほか、預金金利の低下により国内投資家からの株式への資金流入が期待されるため、アジア株式市場の支援材料になると見えています。
- ◆ アジア株式市場は、短期的に景気回復の遅れは見られているものの中国経済の中長期的な成長や、世界各国の中央銀行の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

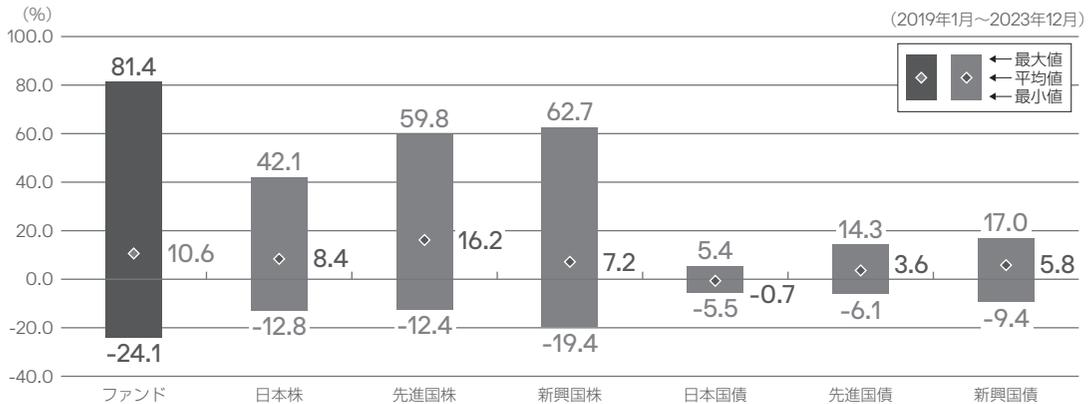
日本を除くアジア各国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1991年7月19日から2031年7月18日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM アジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）受益証券を主要対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは弾力的に対応します。
	マザーファンド	投資対象国 ^{*1} の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資します。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材 ^{*2} を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。 <small>※1 投資対象国はベンチマークの構成国とします。 ※2 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。</small> 運用プロセスは、①投資対象国を含むアジア各国の個別銘柄の分析、②各情報の確認および投資方針の討議、③ファンドの構築です。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として1月18日、7月18日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2024年1月18日)

◎組入資産の内容

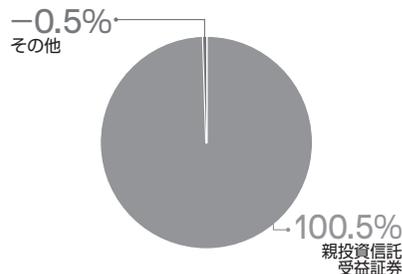
○組入ファンド等

アジア・成長株・マザーファンド	100.5	%
その他	△ 0.5	
組入銘柄数	1銘柄	

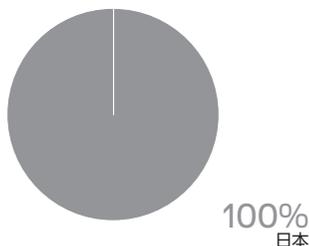
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

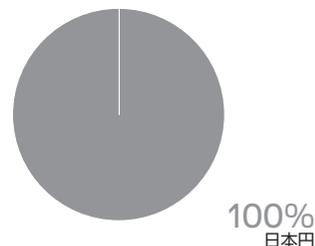
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎純資産等

項 目	当期末
	2024年1月18日
純 資 産 総 額	9,175,436,018円
受 益 権 総 口 数	3,402,026,221口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	26,971円

(注) 当期中における追加設定元本額は116,955,039円、同解約元本額は245,835,305円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア・成長株・マザーファンド (2024年1月18日)

○基準価額等の推移



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日~2024年1月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株)	11 (11)	0.017 (0.017)
(b) 有価証券取引税 (株)	25 (25)	0.039 (0.039)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	147 (33) (115)	0.228 (0.051) (0.177)
合計	183	0.284

期中の平均基準価額は、64,621円です。

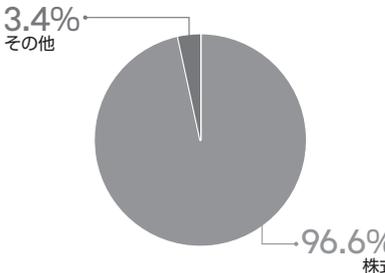
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

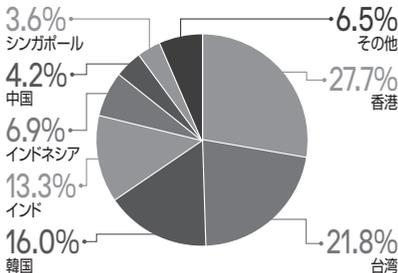
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	10.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	9.2
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	6.1
SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	3.7
AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.6
HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	3.3
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.9
INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	2.9
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	香港ドル	香港	2.3
組入銘柄数			47銘柄	

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

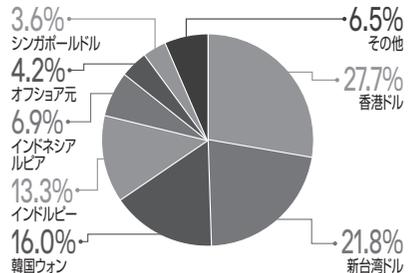
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。
 (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

